場所	北海道札幌市北区	和歌山県東牟婁郡古座川町	北海道檜山郡上ノ国町
帳簿価額	5,291千円	844,968千円	83,369千円
認められた減損の兆候の概要	市場価格の下落	市場価格の下落	市場価格の下落
減損を認識するには至らなかった根拠	注１―(2)	注１―(3)	注１―(3)

注１）減損を認識するには至らなかった根拠
(1)　施設の利用計画があり使用が想定されているため
(2)　回収可能サービス価額が帳簿価格を上回っているため
(3)　市場価額の回復について、調査の余地があるため

Ⅶ．資産除去債務関係
１．資産除去債務の内容等

区分	法令によるもの			契約によるもの
対象事項	アスベスト除去	放射線同位元素等除去		借用地に建築している建物の現状回復義務
関連法令等	石綿障害予防規則等	放射線同位元素等による放射性障害の防止に関する法律等		土地賃貸借契約等
種類	建物	建物	工具器具備品	建物
対象件数	３件	10件	１件	１件
資産除去債務計上額	103,399千円	193,843千円	665,660千円	3,636千円
支払発生までの見込期間	注１	注１	20年	17年
適用した割引率	注２	注２	1.44％	1.968％

注１）支出発生までの見込み期間が未定であるため、当該資産の減価償却終了時を支出発生時としております。これにより、見込み期間は７年から49年を採用しております。
注２）資産除去債務の見積りにあたり、割引率は0.498％から2.301％を採用しております。
２．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	1,314,173千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	17,446千円
時の経過による調整額	13,705千円
資産除去債務の履行による減少額	378,785千円
その他増減額（△は減少）	0円
期末残高	966,540千円

Ⅷ．重要な債務負担行為
当事業年度及び翌事業年度以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。
事業名　北海道大学環境資源バイオサイエンス研究棟改修施設整備等事業
契約期間　平成17年４月１日から平成31年３月31日
契約金額　6,144,769千円
当事業年度支払金額　474,775千円
翌事業年度以降支払予定額　1,375,329千円

Ⅸ．金融商品関係
１．金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債等に限定し、資金調達については、国立大学財務・経営センターからの借入れを行っております。
資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債、Ａ格以上の財投機関債及び社債のみを保有しております。また、未収附属病院収入は、予算決算及び経理規程に沿ってリスク管理を行っております。
国立大学財務・経営センター債務負担金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。
２．金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
(1)　投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債権	12,232,571	12,247,080	14,508
(2)　現金及び預金	5,576,812	5,576,812	―
(3)　未収附属病院収入	5,319,645		
徴収不能引当金（＊２）	△ 297		
	5,319,348	5,319,348	―
(4)　国立大学財務・経営センター債務負担金	(5,877,499)	(6,310,712)	(433,212)
(5)　リース債務	(3,265,200)	(3,388,751)	(123,550)
(6)　ＰＦＩ債務	(1,370,656)	(1,422,529)	(51,873)
(7)　未払金	(8,500,381)	(8,500,381)	―

（＊１）　負債に計上されているものは、(　) で示しております。
（＊２）　未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。
注１）金融商品の時価の算定方法
(1)　投資有価証券及び有価証券
これらの時価について、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。なお、譲渡性預金及び金銭信託については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。
(2)　現金及び預金、及び(3)　未収附属病院収入
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保または保証による回収見込額等により、時価を算定しております。
(4)　国立大学財務・経営センター債務負担金、(5)　リース債務、及び(6)　ＰＦＩ債務
これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入または、リース取引、ＰＦＩ取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。